

事務事業名	農業者年金加入推進事業		所属部局	農業委員会		単位番号	11012	
			所属課室	農業委員会事務局		課長名	河野 敏直	
	☐ 実施計画事業		所属担当	総務担当		担当者名	河野 慎介	
基本政策	基本計画	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	計画	07 農林水産業の振興	事業区分	01	一般	06	01	01
施策	体系	12 生産を支える基盤の整備充実		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業			
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業			
☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業							
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠	農業者年金基金法				
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 農業者の老後生活の安定と福祉の向上に加え、農業の担い手を育成確保するという目的を併せ持つ農業者の年金制度である。 ①新たな年金加入者の推進を図る。 ②基金の説明会に参加し、国の動向、制度の変更に関する情報を得る。			事業費の主な内訳 (22年度)				
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
				報償金	111			
				消耗品費	56			
			食糧費	4				
					計	171		

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	加入推進説明会(農業委員) 加入対象者の把握 加入促進通知の発送及び説明による加入促進
22年度活動実績	
23年度活動予定	
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	国民年金第1号被保険者(20歳以上60歳未満)で、60日以上農業従事している者
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	農業者年金加入者が、積み立てた原資とその運用益により、生涯にわたり年金が受けられる。
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	農業の担い手である農業後継者、認定農業者、家族経営協定の増加。

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	加入推進説明会	回
イ	加入促進通知	件
ウ	訪問件数	件
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	加入対象者	人
イ		
ウ		
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	新規加入者	人
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	認定農業者	人
イ	家族経営協定者	世帯

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円		140	160	150	150	150		
			一般財源	千円	167	31	12	22	22	22		
	事業費計 (A)			千円	167	171	172	172	172	172	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	180	180	180	180	180	180	180		
		人件費計 (B)	千円	803	803	713	713	713	713	713	0	
		(A)+(B)	千円	970	974	885	885	885	885	885	0	
活動指標			ア	回	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
			イ	件	88.0	53.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	
			ウ	件	35.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
対象指標			ア	人	88.0	53.0	55.0	55.0	55.0	55.0		
			イ									
			ウ									
成果指標			ア	人	5.0	0.0	9.0	4.0	4.0	4.0		
			イ									
			ウ									
上位成果指標			ア	人	335.0	432.0	450.0	470.0	490.0	510.0		
			イ	世帯	25.0	25.0	26.0	27.0	27.0	27.0	29.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	農業者年金基金法の施行に基づき、昭和46年1月に専門的農業者の老後生活の安定とともに、通期の経営移譲を通じた農業経営の近代化と農地保有の合理化の促進を図るために開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	担い手不足や高齢化等が進展し、加入者数の減少や収納率の低下等が年金財政の圧迫を招き、平成14年に賦課方式(年金給付費用を加入者の保険料で賄う方式)から、加入者の保険料に依存しない積立方式(年金給付に必要な原資をあらかじめ自ら積立ていく方式)へ切替えられた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	農業者年金加入対象者から、「農作物の価格低迷により、農家の収入が減って国民年金の保険料を納めるのがいっばい、農業者年金まで収めることができない。」との声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	現状で問題なし
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	農業者年金加入推進事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会事務局
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 農業者の担い手、認定農業者の確保及び、政策年金としての役割を担っている。また、総合計画の生産を支える基盤の整備充実にも結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 農業者年金基金法により業務の一部を、市に委託されている。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] ・農業者年金加入対象の条件を満たしておれば、農地を持っていない農業者や、配偶者、後継者などの家族従事者も加入できる。また、国民年金の第1号被保険者でなければいけない条件が足かせとなっている部分があるが、国の制度上の問題であるため対象の見直しは難しい。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] ・現在受給を受けている人には、適正に年金が支給されている。 ・農業収入が増加すれば経済的にもゆとりが生まれ、各自が老後に備えようとする気持ちが強くなるが、現在は農業収入が低く、加入を希望する人が少ないため、農業収入を上げるような対策がとられなければ推進は難しい。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 農業者年金被保険者及び加入対象者がいる限り影響はある。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 農業者年金被保険者及び加入対象者がいる限り休止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 基金からの委託金 (定額10/10) で事業を行っているため、削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 必要最小限の人件費なので削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] ・国民年金の第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する人は誰でも加入でき、公平である。 ・支払った保険料は将来年金として受け取れ、保険料は月額2万から6万7千円の間で自身で設定可能である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	農業収入が増加すれば経済的にもゆとりが生まれ、各自が老後に備えようとする気持ちが強くなるが、現在は農業収入が低く、加入を希望する人が少ないため、農業収入を上げるような対策がとられなければ推進は難しい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める) …複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について ①農業者の高齢化、食糧供給力の低下、及び耕作放棄地の増大等厳しい情勢にある中で、国民に対する食糧の安定供給を確保するためには、農業の担い手を確保して新規加入者の推進を図る。 ②農林振興課と連携を図り、農業収入を上げる様な対策の立案。農業者の生涯所得の充実を図り、農業を職業として選択しうる魅力あるものとしていく。 ③農業協同組合と合同で農業者年金の説明会、相談会の開催。	(5) 事務事業優先度評価結果																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①農林振興課、農協との連携。 ②国策としての農業政策。(特に果樹などの小規模農家対策。)	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>⑪</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	⑪	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑪																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					